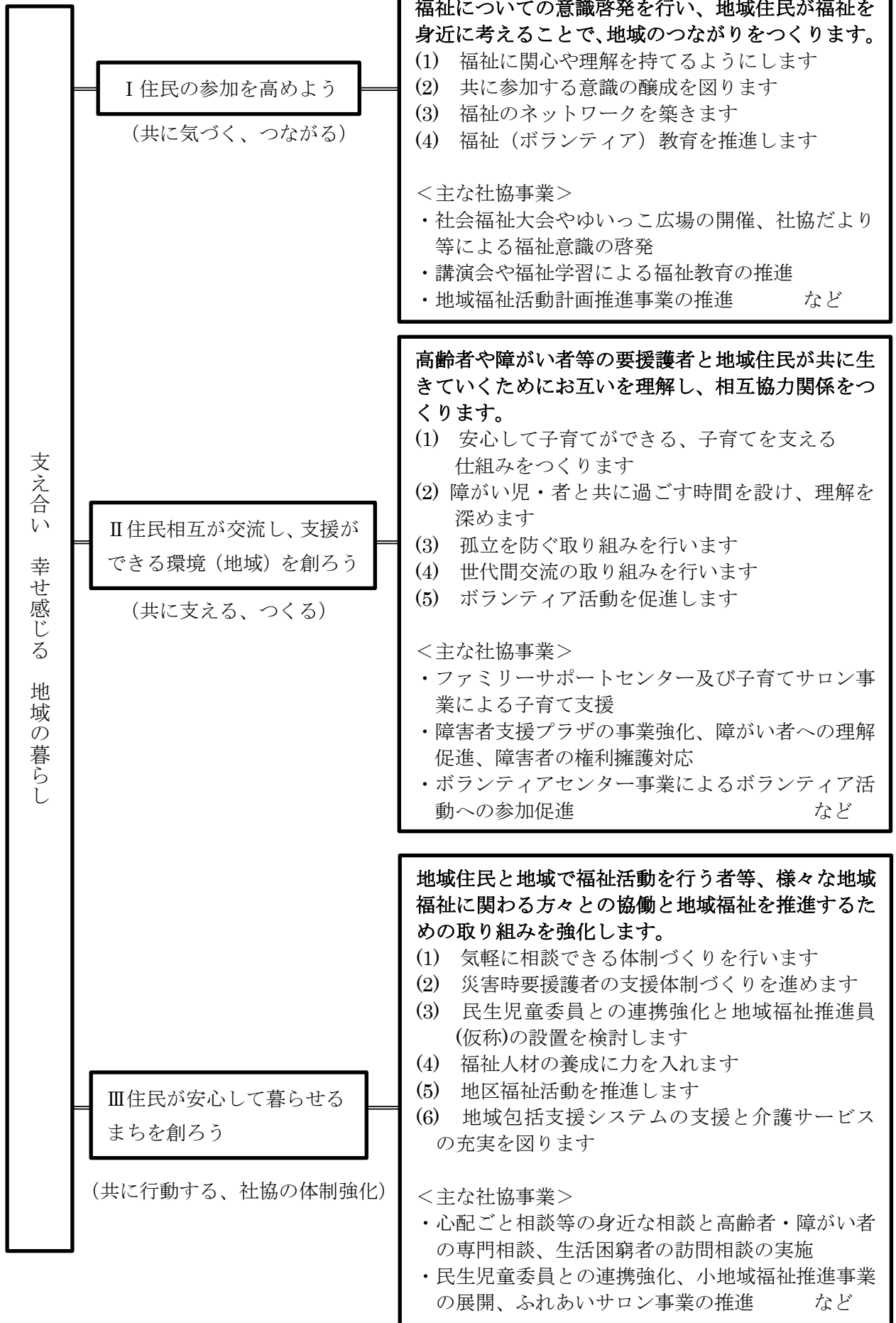


地域福祉活動計画の検証結果報告

基本理念

基本目標

推進目標



I 基本目標 住民の参加を高めよう (共に気づく、つながる)

◎年次推進目標

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実践・検証 2年		達成の第1次目標			修正・拡充 2年	
市計画と整合						

◎事業展開・進捗評価・課題・改善内容(取組方針)

進捗評価区分(4区分)

- A「順調に進んでいる」 B「概ね順調だが不十分な点が少しある」
 C「実施されている部分もあるが不十分な点が多い」 D「実施方法も含め改善が必要である」

(1) 推進目標 福祉に関心や理解を持てるようにします

実施計画	福祉を身近に考える取り組みを推進します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> 福祉啓発事業の拡充として、30年度も、小学生や中学生が福祉標語・川柳(室根)や福祉作文(花泉)に継続的に取り組むことにより「福祉」について関心が深まっている。 ボランティア協力校として、30年度は市内18校(小学校9校、中学校6校、高校3校)を指定し、福祉学習の助成を行うことで、教員・児童生徒が「福祉」について関心を持ち、理解が深まっている。 また、大東支部事業では福祉学習助成事業を取り入れ継続的に福祉学習ができるように支援を行った。 「福祉」を広くとらえ地域福祉についての関心を深める機会として、福祉のまちづくり講演会や地域づくり講演会等(東山、室根)を開催、また、各支部の特性を活かして福祉まつり(花泉、大東、千厩、室根、藤沢、川崎)も開催し、地域住民の理解を深めた。 	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> 「福祉」に関心を持つ機会として様々な事業を展開しているが、視野を広げ事業拡大する必要がある。まちづくり協議会と連携し共同での事業展開を検討する必要がある。 福祉施設が地域開放施設を目指し地域と関わるきっかけづくりが必要である。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉コーディネーターを3名配置し、地域割で担当制を活かして、地域との連携の強化やまちづくり協議会との共同事業の展開支援を行っていく。 地域の事業に出向き、取材を通して、住民に「福祉」を知ってもらう機会を増やす。 福祉施設等の行事を通じて地域住民が関わる機会を増やし、地域ぐるみの福祉を考える場になるよう進める。地区推進協や自治会、老人クラブなど地域団体を巻き込み事業を推進していくことで視野を広げた事業展開に繋げていく。 社会福祉大会や社協広報、支部広報、ボランティア講座等で学校の取り組みや地域の取り組みを紹介することで、より「福祉」に関心を持ち住民理解に繋げていく。 	

実施計画	要援護者(高齢者や障がい者など)と共に取り組む福祉学習の実践
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> 支部で行う福祉まつり(花泉、大東、千厩、室根、藤沢、川崎)は、さまざまな福祉団体や地域団体が要援護者(障がい者や高齢者)と自ら関わりを持つことで、自立や社会参加を促進し、共にその要援護者の拡大も図ることが出来た。また、福祉意識の啓発にも繋がった。 各支部で実施した福祉学習(キャップハンディ体験)でピアカウンセラー(29年度:7件派遣)や要援護者(地域の当事者)が関わり要援護者の理解を深めた。 中学校、高校が福祉学習やボランティア講座の中で、要援護者(障がい者)の生活状況などを傾聴し共に生きる心を育んだ。(29年度参加者 ボランティアスクール:中高生延べ28名、保育ボランティア体験:高校生延べ16名、室根介助体験:中学生21名) 要援護者から講話を聴くことで、子供から親に感じたことを伝え世代を超えて関心や理解がもてた。 	

進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者との関わりやピアカウンセラーが地域に関わっている状況に違いはある「共に生きる」考えを伝えるための拡充が必要と感じる。 ・施設や事業所が持つ機能や技術を生かした福祉啓発が不十分などところもある。
<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者が地域の一員として関わり「共に生きる」考えを伝える機会が増えるよう様々な場面で協力体制を整えていく。 ・支部で開催している福祉まつりが、様々な地域団体を取り巻き地域ぐるみで祭りを開催し当事者理解や児童生徒の心育む機会としていく。 	

実施計画	福祉意識の啓発を進めます
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・第13回一関市社会福祉大会(来場者約450名) 住民一人ひとりが福祉の担い手であり受け手であることを確認した。 ・各支部でまちづくり協議会に関わり、会議に参加し福祉意識の啓発に努めた。 ・ホームページをリニューアルし(29年度:アクセス件数10,954件閲覧)シニア活動プラザ3,833件閲覧)社協事業や活動紹介など情報公開することで「福祉」を知る機会に繋がった。 ・まちづくり協議会に関わることで、住民と共に福祉について考える機会となり連携が図れた。 	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・子供から高齢者まで幅広く地域や福祉を知る機会や考える機会、活動する機会がうまく活用できるような提供が不十分な点もある。 ・ホームページがリニューアルしたが、子供の興味もてるような段階まではまだ到達しておらず年次目標に向けて工夫していく必要がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・市社協だよりや支部便りなどを利用して特集号などを活用して福祉啓発に繋げる。 ・ホームページを整理し、児童生徒向けの用語や事業説明をわかりやすく作成ための検討をし、「福祉」を知る、考える、活動する機会に繋げる。例:「福祉ってなに?」「社会福祉協議会ってなに?」「赤い羽根ってなに?」「キヤップハンディ体験ってどんなこと?」 	

(2) 推進目標 共に参加する意識の醸成を図ります

実施計画	②-1 住民の声掛けによる参加が高まるような取り組みを推進します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進協、地区民児協、地域協働体等の会議への出席や、小地域福祉推進事業での関わりを通して、地域の現状や課題の把握に努めた。 ・地域住民の方々と地区や集落の課題・解決策等を話し合うため、住み良い地域づくりを目指し出張懇談会を行った。(開催日 平成30年1月28日、参加者数 延60人:29年度)(室根地域) ・高齢者世帯や一人暮らし高齢者及び一人暮らし障がい者等の生活を支えるため、介護保険サービス以外の必要とされるライフヘルプ(家事援助や通院介護、身の周りの援助など)サービスをボランティアの協力を得て行った。(登録者数8人、利用日数10日、ボランティア登録数7人:29年度)(藤沢地域) 	
進捗評価	課題
A	市全地域で地域課題の把握や共有の為のワークショップ等開催されるようになったが、課題解決へ向けた取り組みに地域間の差がでている。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や地域のまちづくりプランは、市まちづくり推進課、地域協働体と情報共有を図る。 ・地域課題の把握について、各種会議での情報収集のほか、日頃からの住民・団体等からの情報が重要なので、引き続き情報収集に努め、地区推進協、民生児童委員、地域協働体、行政(市長寿社会課、市まちづくり推進課)等の関係者間で共有する。 ・地区の課題解決へ向けた取り組みについて支援体制を構築していく。 	

実施計画	②-2 地域福祉啓発事業の促進と展開を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・中高生ボランティアスクール、高校生保育ボランティア体験(一関地域・千厩地域)、入門ぼらんていあ塾等各種ボランティア講座の開催のほか、福祉講義及び学校での体験指導への職員派遣を通し、福祉に関心と理解が持てるよう取り組んだ。(職員派遣件数 46 件:29 年度) ・福祉まつりの開催を通して、福祉を知る機会、きっかけとした。(参加者数 〈主催〉大東 500 人、室根 350 人〈市と共催〉花泉 240 人、千厩 3,500 人:29 年度) ・社協だよりや支部だより、ホームページ、広報、チラシにより、社協の事業や開催行事、各支部の情報、地域活動団体等について周知することができた。(社協だより 5 回発行、支部だより 19 回発行(花泉 5 回、大東 4 回、東山 2 回、室根 3 回、川崎 2 回、藤沢 3 回:29 年度)、ホームページトップページ閲覧件数 10,954 件:29 年度) 	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・支部だよりとの記事掲載分担等をどうするか。 ・講演会、講座について拡充が必要。 ・社会資源のネットワーク構築のため、社会資源について情報収集が必要。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・社協だよりの発行回数、発行時期と内容について検討していく。 ・ボランティアセンター事業等と連携し、講演会や講座を拡充する。 ・団体、組織の情報(サービス)等の社会資源について把握し、整理する。 	

実施計画	②-3 小地域福祉推進活動への活動助成を行います
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>活動助成金の交付により、各種講演会、地域行事への協働・参加、世代間交流など住民の自主的な地域福祉活動を支援することができた。また、地域福祉活動をより効果的に支援するため、助成金交付団体数の見直しを行った(30 年度:藤沢地域 1 地区の助成金交付)さらに、地区の特性を踏まえた独自事業の企画が行われるよう支援を行った。(活動助成金交付 一関 11 地区、花泉 7 地区、大東 6 地区、千厩 4 地区、東山 1 地区、室根 20 行政区、川崎 1 地区、藤沢 33 自治会 計 83 地区:29 年度)</p>	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金交付した後の活動内容について確認や検討していく必要がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地区の特性を踏まえた独自事業の企画が行われるよう支援体制の構築が必要。 ・支部職員と地域福祉コーディネーターが連携して支援をしていく。 ・住民の自主的な地域福祉活動をより効果的に支援するため、活動助成金のあり方について検討する。 	

(3) 推進目標 福祉のネットワークを築きます

実施計画	地域活動団体の交流促進を図り、福祉ネットワークづくりに努めます
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体・ボランティアとの協力体制を図るため、福祉大会、各支部まつり等を開催した。(29 年度 福祉大会 400 人参加、各支部事業・花泉支部 240 人、大東支部 500 人、千厩支部 3,500 人、室根支部 300 人、川崎支部 100 人、藤沢支部 300 人) ・ふれあいサロン団体の交流の機会として、交流会、サロン祭、活動展等開催した。(花泉支部 53 人、大東支部 47 人、千厩支部 48 人、東山支部 2 回 63 人、室根支部 73 人、川崎支部 19 人、藤沢支部 51 人) ・社協事業の開催により、地域の団体・ボランティアとのネットワーク構築につながられた。 ・サロン交流会等により、会員相互の交流が図れ、運営面では、協力関係機関との連携が図れた。 	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての団体が他団体と交流しているわけではない。 ・ネットワークとしての団体に地域的偏りがある。

課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体に可能な限り声掛けを行い、イベントへの参加を促し、繋がりを深める。 ・ネットワークの有効性を高めるためには、地域的に広く万遍なく活動団体が存在することが重要、団体が無い地区への事業PRも支部だより等を活用し進めて行く。また、既存団体の運営に関する支援を行う。 	

実施計画	地域福祉推進のための関係機関のつながりの仕組みづくりを図ります。
事業展開に対してどのような成果(結果)があった	
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会、地域支援会議、民協定例会等に出席し、課題対応について協議した。専門機関等とのそれぞれの事業運営での協力体制の構築により、ネットワークづくりを進められた。 	
進捗評価	課 題
A	・ネットワークづくりを進めることができた。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの収集のために日頃からアンテナを高くし、ニーズに対し迅速に対応することで、案件を通した専門機関等とのネットワークづくりを深める。 	

実施計画	地域課題に応じた地域福祉活動、社会資源の育成・開発を行います
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・支部毎、支部運営委員会議(年2～4回)、民生児童委員協議会議(毎月)まちづくり協議会議(毎月)、地域支援会議(隔月)、関係機関の会議等での課題の収集を行った。 ・地域課題解決について、取組みが進んでいる地域がある。 	
進捗評価	課 題
A	地域課題の解決について、取組みが活発な地域とそうでない地域がある。 地域課題の収集を目的とした会議等が、開催されるようになった。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題については、地域支援会議等と情報共有を進める。 ・各種団体の会議はもちろん、住民・団体等からの日々の情報収集に努め、情報については、早期に協議し対応する。 ・必要とされる社会資源については、関係団体等と協議しながら仕組みづくりに取り組む。 ・自治会、推進協、まち協福祉部等と視察研修や交流会の実施を検討し、学びの機会を作る。 	

(4) 推進目標 福祉(ボランティア)教育を推進します

実施計画	体験プログラム・福祉学習プログラムの充実を図ります ①児童生徒の体験プログラムのメニューや内容の充実
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>福祉学習を行った一部の児童・生徒については、要援護者のうち、障がい者の理解の醸成と高齢者への優しさの心を醸成する機会となったと考える。(29年度:一関4、花泉4、大東11の小中学校児童・生徒だけの実施に留まっている)。夏期休暇を利用した中高生ボランティアスクール(30年度:①防災について学ぼう、②福祉について考えよう(台風のため中止)、③地域を知ろうの3コース)の充実を図り、延べ高校生4名・中学生4名の参加、保育ボランティア体験で延べ高校生10名の参加を得たことは成果である。ボランティア、災害支援活動、子育て支援活動、障がい理解・まちづくり活動に関わり、福祉のまちづくりをすすめるとともに、自身を見つめる機会となったと考える。</p>	
進捗評価	課 題
B	ボランティア養成講座等は小学生向けプログラムが少ない。 今後は、学校での福祉教育内容について知り、状況に合わせた指導の実践を重ねる必要がある。

課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>行政(教育委員会)と連携して学校での福祉教育内容について情報収集し、社協指導者間で情報共有を図り、生徒児童に対するプログラムを学校に提供する。社協の福祉体験プログラム内容についての情報発信、社協と民間施設がプログラムを共同実施することや PTA に関わっていくことでプログラムの更なる充実が見込まれる。併せて、夏期休暇を利用した中高生ボランティア体験プログラムの充実を図る(千厩地域における保育ボランティア体験の実施、中高生ボランティアスクールにおける延べ参加者増、防災やまちづくりの体験メニューの増)。</p>	

実施計画	体験プログラム・福祉学習プログラムの充実を図ります ②地域におけるプログラムの検討・開発
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>地域福祉推進を担う高校生が一関市の地域課題を考える場として、ワークショップを行い、地域課題に対し、高校生が自ら行えること、行政に依頼しなければいけないこと等を考える福祉教育プログラムとして実施できた。</p>	
進捗評価	課 題
C	<p>プログラムについて、地域の取組みのプログラム化や他団体と連携した取組みをすすめる必要がある。</p>
課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>普段から行われている地域の取組みをプログラム化することや地区福祉活動推進協議会、自治会、まちづくり協議会と連携し生涯学習と一緒に取り組むなど、地域の行事などを楽しく一緒に行っていく。</p>	

実施計画	体験プログラム・福祉学習プログラムの充実を図ります ③福祉学習サポーターの養成・設置の検討
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>福祉学習サポーター養成は未開発であり、実施には至っていない。</p>	
進捗評価	課 題
D	<p>福祉学習サポーターについては、市、社協、学校、地域住民等で、必要性を共有することから始める必要がある。そのためにも、市教育委員会の協力が必要である。 次期地域福祉活動計画へ向けて事業計画内容の検討が必要である。</p>
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> 福祉学習を進める福祉学習サポーター(学校教諭、主任児童委員、地域住民等)の養成・設置については全国的な事例で有効性があるとされているが、当市における必要性については市、社協、学校、地域住民等で必要性を共有できていない。 次期地域福祉活動計画へ向けて事業計画内容の検討を行う。 	

実施計画	要援護者(高齢者や障がい者など)の理解を育む学習を推進させます。
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>福祉学習を行った一部の児童・生徒については、要援護者のうち、障がい者の理解の醸成と高齢者への優しさの心を醸成する機会となったと考える(一関7、花泉2、大東10の小中学校児童・生徒だけの実施に留まっている)。29年度に健康づくり課が実施し、社協が協力をした精神障がい者(当事者)理解の研修会では、地域住民や支援者、高校生等の参加を得て実施でき、当事者理解を深める機会となった。</p>	
進捗評価	課 題
C	<p>障がい者(当事者)理解の研修会は、一定の成果があったが、普段の生活では接点が少ないこともあり、障がい者理解につながったとはいえない。</p>

課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域における要援護者の理解について、特に障がい者理解の学習として、福祉学習を通じた理解促進の取組みを継続し、障がい者と関わる機会を作ることや実践の紹介を行うなど、地域の一員としての要援護者観を育むことによる地域の支え合いを進める。 ・児童生徒に対しては、指導する側(社協、当時者、学校教諭など)が共通理解のもと、指導を行って行かなければならない。 	

実施計画	児童生徒の地域参加と交流の機会や場の提供を図ります。
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア協力校の児童生徒が地域課題に取り組む機会は少ない。 ・高校生ワークショップでは地域課題の解決方策において、地域に関わって行くことも学生ができることとしてあげられた。 	
進捗評価	課 題
C	・ボランティア協力校事業では、地域との関わりが少ないので、地域課題への取組みについて、学校と一緒に取り組む必要がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア協力校事業を通じ、児童生徒の地域参加と交流は継続していく。地域課題に取り組む機会については、清掃活動などの奉仕活動や募金活動の取組みを中心に地域行事への参加やそこで役割を担っていく必要がある。 ・高校生ワークショップでは地域課題の解決方策において、地域に関わって行く機会を作り、学生ができる活動をまとめたことから、ワークショップ後に参加者が地域にどう関わっていくかを支援する必要がある。 	

II 基本目標 住民相互が交流し、支援ができる環境(地域)を創ろう
(共に支える、つくる)

◎年次推進目標

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実践・検証 2年		達成の第1次目標			修正・拡充 2年	
市計画と整合						

◎事業展開・進捗評価・課題・改善内容(取組方針)

進捗評価区分(4区分)

- A「順調に進んでいる」 B「概ね順調だが不十分な点が少しある」
C「実施されている部分もあるが不十分な点が多い」 D「実施方法も含め改善が必要である」

(1) 推進目標 安心して子育てができる、子育てを支える仕組みを作ります

実施計画	一関市ファミリーサポートセンターの利用促進を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>アドバイザーが2名体制になったことにより、保育施設や市民センター、理髪店など約205カ所で周知活動を行い、会員者数増加につながった(H31.1時点 依頼会員458名、協力会員135名、両方会員19名の計612名 29年度576名から36名の増)。家庭の事情により身内に頼めないこと、保育施設の充実に伴い働く母親が増えたことも会員数増加のひとつの要因。</p> <p>研修会、交流会においては参加率もあがり、会員同士のつながりの機会や情報交換の機会となり、子育て支援の重要性を理解してもらうことができた。</p> <p>基幹相談支援センターと自立協主催の研修会に参加し、アドバイザー、会員ともに障がいについての理解を深めることができた。</p>	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にあるものの、特に東磐井地区での預かり会員が少ない。 障がい児や病児の相談、送迎の相談が増えている。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ファミサポだより、子育てサロンだよりの年2回発行の他、市の広報や新聞等での掲載を増やし、周知の機会をもつ。 資格がないため、子どもを預かることの責任の重さなど負担がかかり、リスクも大きい。事業を詳しく説明することにより、会員になることへの不安解消に努める必要がある。 救命講習が会員の必須科目となったため、新規・継続問わず研修への参加を呼びかける。 	

実施計画	子育てサロンへの助成支援を行います
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>サロン設置数はH29年度12カ所から5カ所減の7カ所。その要因として、保育施設の増加などにより早い時期から保育園に入園するといったことが挙げられる。共働きの親が増えているために、子どもを保育園に預けざるを得ない状況にある。子育てサロンの構成は地域ボランティアの方が中心。</p>	
進捗評価	課題
C	<ul style="list-style-type: none"> 市での待機児童対策や子育て支援センターの移動教室が充実したこと、おやこ広場が利用され始めたことの影響もあるのか、サロン設置数が年々減少傾向にある。 在宅の子どもが減少し、親の獲得が難しい。 助成の申請要件を満たすことが難しく、申請に繋がらない子育てサロンがある

課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン事業の見直し等も含め市と協議した結果、申請要件の緩和は難しいが、申請手続きの助言の仕方などを工夫しながらサロンの普及に努める。 ・孤立している地域や市の広場が利用できないなど、サロンが必要なところには引き続きサポートを行う。 ・今後サロンを継続していけるか聞き取りをするとともに、情報収集を行う。 	

実施計画	養育者の孤立や育児ストレスによる児童虐待防止の啓発に努めます(関係機関との連携強化) ①ファミリーサポートセンター事業及び子育てサロン事業における児童虐待防止の啓発
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・養育者とは違った立場の預かり会員との関わりの中で、開放感により子ども自身がのびのびと過ごす面がみられる。養育者も、ファミサポで預け先が見つかったことにより気持ちが楽になったとの話が聞かれる。 ・子育てサロンにおいては、より多くの人との関わりを求めて、複数のサロンへ参加している方、地域を跨いで参加される方もみられる。 ・預かり会員から受けた虐待の疑いや問題のありそうな報告は保健師に繋いでいる。 	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が流動的であることから、継続した関わりや見守り体制が作られにくい。 ・預かり会員や児童相談所から相談があっても、親本人は会員登録をせず、相談してこないため、その先に踏み込めない。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・古くから運営されている子育てサロンについては、参加者も協力者の立場で関わるができる。 ・最近の傾向として定期開催している場所を選択して参加する保護者が多くみられるので、他機関で行っている事業や検診の機会を活用、連携を取りながら、交流の場づくり、機会の提供が必要となる。 ・随時情報提供するなど、市との繋がりを強化する必要がある。 ・平成 29 年度にはアドバイザーや会員が、民生委員児童委員連絡協議会青少年育成部会主催の研修会に参加し、児童虐待の現状と課題について研修を行ってきた。虐待件数も増加傾向にあることから、相談窓口としての対応も求められる。 	

実施計画	養育者の孤立や育児ストレスによる児童虐待防止の啓発に努めます(関係機関との連携強化) ② 地域住民の児童虐待防止への理解促進と関係機関との連携の強化
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
必要に応じて保育園や保健師など関係機関に情報提供を行いながら、早期対応と継続訪問等の見守り体制を組むことができた。	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策が地域課題であることについて、意識付けが難しい ・各種会議で要保護児童対策の課題を共有すること ・預かり会員等から報告があっても、本人から相談がない限り直接関わるができない。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員連絡協議会への参加を通じて、各委員からの情報収集及び相談対応を継続する。 ・一関市子ども・子育て支援会議へ継続参加し、問題提起を行う。 ・各保育施設、スーパー、理髪店等地域住民が多く集う場所を回ってチラシを配布し、事業理解を促進する。 ・民生委員児童委員に事業 PR を行うとともに、虐待があった場合には情報提供をするようお願いする。 ・会員については、学校や保育園に対して心配事などある方がいれば、ファミリーサポートセンターへ相談していただくよう促している。 	

(2) 推進目標 障がい児・者と共に過ごす時間を設け、理解を深めます

実施計画	障がいや障がい児・者への理解を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムにより、障がい・障がい者理解の場が設定されることで、家庭・地域への理解が広まった。 ・精神障がいの当事者も参加した研修会において、ボランティア育成につながる、障がいの理解を深める機会が得ることができた。(30年度一関市こころの文化祭/120名/実行委員会委員) ・地域住民に対して障がいと障害者へ適切な対応、支援を通じ、障がいへの理解を深めた(虐待防止・権利擁護研修会/120名:30年度自立協くらし部会共催) 	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流の中心となる住民を育成する ・協力者(地域住民、障がい児・者)を増やす
課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>・障がいの理解を図る総合学習など、継続的な取り組みを行うこと。また研修会や学習を終えた地域住民が、地域で障がい児・者と交流する機会を持つようにすることで、更なる広い範囲での地域で障がい理解促進の活動を目指す。</p>	

実施計画	障がいや障がい児・者との交流する場を設けます
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者・障がい児の保護者から地域の福祉に関する意見を聞く場を設けたこと、その中で関係がつくられたこと。障がい者スポーツの応援や体験を通じて、障がい者と交流する機会が得ることができた。 ・障がい者相談員が活躍する場があり、活動成果が公共の場で活かされた。 	
進捗評価	課題
B	<p>障がい関係者団体との意見交換会の実施(H26実施)をもとに、障がい福祉に関する、地域との関係を深める機会をつくること。</p> <p>社会的に孤立することがないように地域のつながりを持ちながら、安心した生活が送れる社会づくりを進めること。</p>
課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>・福祉施設調査やアンケートによる結果、障がい者関係団体等からの地域との交流予定をまとめ、自治会・行政区には情報提供して交流する機会を増やす。</p>	

実施計画	障がい児・者による地域活動への参加を促進します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に生活している障がい児・者について、地域住民から知る機会を得た。 ・障がい者と施設職員から地域活動に関する意見を聞く機会が得られた。 ・季節ごとの行事、創作・ボランティア活動による障がい者の社会参加の機会をつくった。 	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者が地域生活を行う上での課題に対して、個別支援にとどまってしまう場合があり、地域の人と協力した支援を展開すること。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>・障がい児・者の社会参加と地域生活を支援するため、個別支援のほかに、地域と協力した、障がい福祉に関する活動を施設・事業者へ働きかける。</p>	

実施計画	障がい児・者相談事業所との連携強化を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設・事業所等との関係がより緊密になった。 ・基幹相談支援センターとして一関地区障害者地域自立支援協議会の相談支援ワーキングに加わることで、共催で障害者相談支援事業所職員などを対象にした活動を行う。 	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制における基幹相談支援センターの役割について、関係者間で共有すること。 ・障がい児・者や地域からの要望を、地域の課題として取り上げ、検討していく流れをつくること。

課題解決のための改善内容・取組方針	
地域の課題を、自立支援協議会の仕組みを利用しながら、検討し解決する流れをつくる。そのため、基幹相談支援センターの活動を通じ、福祉施設・事業所との関係づくりをして、地域の障がい福祉の充実を目指す。	

(3) 推進目標 孤立を防ぐ取り組みを行います

実施計画	日常生活における暮らしの安全・安心を確保します(見守り活動などを通じた孤立を防ぐ取り組みへの支援)①地域団体によるひとり暮らし高齢者等支援や見守り活動を支援します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
ふれあいサロンをはじめとした日常的な「見守り」活動の推進について、社会福祉協議会としてのどう位置づけるかを検討していく必要がある。地域福祉推進員(仮称)の設置については、主体となる市が地域福祉計画に位置づけられるよう、社会福祉協議会として支援できる部分の検討が必要。	
進捗評価	課題
B	地域福祉推進員(仮称)の役割の明確化と有効性について情報収集支援し、事業展開に当たっては市の財源確保が課題となる。(市の地域福祉計画への位置づけが必須)
課題解決のための改善内容・取組方針	
地域福祉推進員(仮称)の設置については、仮に設置への動きが推進する場合、同推進員との連携が求められる民生児童委員や高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)との意見のすり合わせが必要(地域福祉推進員と民生児童委員の役割の明確化など)と思われる。他地域での類似の制度等についての情報収集を行っていく。	

実施計画	①日常生活における暮らしの安全・安心を確保します(見守り活動などを通じた孤立を防ぐ取り組みへの支援)②高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の相談窓口の充実を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
社協の相談窓口による対応により、専門機関に取り次ぎ、課題解決に導かれるよう支援が出来た。	
進捗評価	課題
B	既存の相談窓口の数的部分は継承しながら、より地域住民に身近な福祉総合相談窓口となっていける様、改善が必要である。
課題解決のための改善内容・取組方針	
配置される専門職の職員数に依存することなく、より地域住民と顔の繋がった関係性を構築出来る様、年度毎の人材配置を含め、社協内部で検討していく。ふれあいサロンに参加し地域住民と顔の見える関係づくりを行い相談窓口の周知を行っていく。	

実施計画	要援護者が住み続けられる環境の整備を図ります。 (ちょっとした支援、暮らしの助け合いの促進)
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
小地域を単位としてのふれあいサロンが、高齢者等の生きがいづくり、寝たきり・閉じこもり予防活動の役割を果たしている。	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロンの世話人に対する運営面を含めた相談、高齢者総合相談センターと連携した介護予防活動や総合相談機能の充実 ・身近な生活課題や要望の集約への支援 ・ふれあいサロンに行けなくなった方の他の制度へのつなぎ等
課題解決のための改善内容・取組方針	
地域福祉コーディネーターを配置し、ふれあいサロンの運営について世話人等の運営スタッフの育成支援や運営方法等を含めた支援を行い、サロンを始めやすい環境づくりを行うとともにサロンの充実強化を行っていく。	

(4) 推進目標 世代間交流の取り組みを行います

実施計画	様々な地域活動を通じた世代間の交流の場づくりを共に考えます。 ①自治会及び町内会住民活動
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・「健康福祉まつり」や「福祉交流まつり」を開催し、世代間の交流の場づくりを実施した。 ・各地区の敬老会に園児などのお遊戯発表を設け、地域の高齢者と子供たちが交流できる場の提供を継続している。 ・健康ふれあいウォーキングの実施により、健康づくりを行いながら地域の世代間交流や障がい者と交流を図った。 ・異世代間が交流することで、つながりを築きイベントを盛り上げることができた。 ・イベントに参加していただくだけでなく、健康づくりや楽しみながら交流できている。 	
進捗評価	課題
A	世代間交流活動事業が少ないので増やしていきたい。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉まつりにおいて、地域の活動紹介を継続することで世代間交流を図る。 ・世代間交流の場や伝統食文化、伝統技能の伝承ができるように事業への参加を促す。 	

実施計画	様々な地域活動を通じた世代間の交流の場づくりを共に考えます。 ②老人クラブ活動
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・子供会の季節行事に参加し、昔の遊びや文化を教えながら交流を図った。 ・児童見守り活動を実施して、子供たちの交通安全を見守り関わりを持った。 ・地域の季節行事に参加することで、伝統文化の継承や指導の大切さを学び、伝承する機会となっている。 ・子供たちの安全を見守りながら、関わっていることが両世代にとってメリットがある。 	
進捗評価	課題
B	・世代間交流活動の場が少ないので増やしていきたい。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ事務局と連携し情報交換していく必要がある。 ・老人クラブの活動を福祉まつり等で紹介することで、世代間交流を図る。 	

実施計画	様々な地域活動を通じた世代間の交流の場づくりを共に考えます。 ③ふれあいサロン事業
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・収穫祭や農業体験などの手伝いをして、園児や児童と交流や農業指導を継続して行っている。 ・地域の保育園や福祉施設に慰問し交流を図った。 ・教え伝えていく学び合いが、子供たちにもサロンにも地域生活や生涯学習として役立っている。 	
進捗評価	課題
B	・ふれあいサロン単体で活動しているグループが多く、外部交流しているグループが少ない。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・サロン研修会において、世代間交流をしている事例を紹介し情報発信をしていきたい。 ・ふれあいサロンにできることを一覧にすることで、他団体に結びつくような調整を図る。 	

実施計画	様々な地域活動を通じた世代間の交流の場づくりを共に考えます。 ④福祉施設との連携
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> 福祉体験「夏休み・福祉体験チャレンジ」の実施により、小中学生の福祉職場体験を通じて、デイサービスの利用者との出会いや交流を図った。 地域の保育園や幼稚園と連携を図り、園児たちと交流を図った。 ボランティアセンター事業の「ボランティア協力校」の取組みで、慰問ボランティア活動等を通じて福祉施設での交流を図った。 介護職員と交流もでき、介護現場の理解や進路選択や福祉教育の推進ができています。 児童、生徒と要援護者が関わることで、学びの機会や要援護者の生活のハリや心のやすらぎに繋がっている。 	
進捗評価	課題
A	福祉や利用者に対して、偏見や誤解がないように配慮する必要がある
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> 学生側や福祉施設と事前学習や打合せを行い、関わる上での注意点や福祉に対する生徒の理解を事前に深めておく必要がある。 施設側と多様な場面で協力、相談できるような連携体制を強化する。 	

実施計画	様々な地域活動を通じた世代間交流の場づくりを共に考えます。 ⑤子育てサロン事業
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの活動に、中高生の参加による読み聞かせや手遊びなどをして交流や、季節行事に地域の高齢者を招くなど継続して行っている。 中高生にとって、子育てや保育についての理解、福祉教育の推進が図られている。 世代間交流によって、情報交換の場が作られている。 	
進捗評価	課題
B	子育てサロン単体で活動しているグループがほとんどで、世代間交流しているグループが少ない。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業で、世代間交流できる企画や情報発信をしていく必要がある。 子育てサロン研修会等に、昔ながらの季節行事やお正月行事等をコーディネートすることで世代間交流を図る。 	

実施計画	様々な地域活動を通じた世代間交流の場づくりを共に考えます。 ⑥伝統食文化、伝統技能の伝承、郷土芸能等保存活動等
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> 「健康福祉まつり」や「福祉交流まつり」を開催し、サロンや高齢者が伝統芸能を各世代に披露し交流する機会を設けた。 地元の伝統食文化や伝統芸能等の歴史や習わしに触れる機会となり、伝統を提供する側にとっても、活動の成果を披露する場を持つことができた。 	
進捗評価	課題
B	・伝統文化を伝承する場が減少している。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> 地域やまちづくり協議会など各団体と連携を強化し、伝統芸能の普及活動を図る。 福祉まつり等のイベントに、伝統食文化や伝統芸能を組み入れることで関わる機会を増やす。 地域の文化や伝統を一覧にして、事業展開に拡がりを持たせる。 	

実施計画	世代間交流にかかるコーディネートを担います。
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会に参加し、地域行事に関わることにより、関係団体と協力体制を構築した。 ・世代間交流に関わる関係団体と、連絡調整や情報共有を継続して行っている。 ・まちづくり協議会のイベントや事業に参加したことで、世代間交流活動の内容や郷土芸能や文化があるのか学ぶことができた。また、お互いの事業への協力体制が構築できた。 	
進捗評価	課題
B	・世代間交流の場や伝統食文化、伝統技能の伝承ができるような企画が少ない。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・各団体にできることを情報収集し把握する。 ・関係団体に、世代間交流についての課題や要望を調査し把握する。 	

(5) 推進目標 ボランティア活動を促進します

実施計画	ボランティアセンターを周知し、ボランティア活動の充実を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が社協だより及び支部だよりにより市内全世帯へ情報発信。社会福祉協議会でボランティア講座を開催(ボランティアスクール中高生延べ28人参加、高校生保育ボランティア体験高校生16人参加、花泉支部庭木の剪定講座25人参加、室根支部夏休み福祉体験チャレンジ中高生21人参加)。 ・毎年、広報による情報発信や各種講座を継続実施していることにより、社会福祉協議会及びボランティアセンターの事業の周知が図られている。ボランティア活動保険加入者数が1,841人だったこと等から、市民のボランティア活動への関心が高まってきていることが伺える。 	
進捗評価	課題
A	ボランティア活動に親しめる体験プログラムや研修メニューを検討し、さらなる参加者増を図りたい。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>ボランティア活動に親しめる体験プログラムや研修会はニーズを確認しながら展開していきたい。</p> <p>また、災害ボランティア研修会は、参加対象を社協職員向け、中高生向け、ボランティアの担い手向けなどと対象別とすることで参加者の目的意識を高めつつ展開する。</p>	

実施計画	地区単位(地区福祉活動推進協議会など)、自治会・行政区におけるボランティア活動を促進します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロンに対し支部毎に各種研修会・交流会を開き、世話人ボランティアの奨励を図った。子育てサロンに対し世話人研修会や交流会を開き、世話人ボランティアの奨励を図った。小地域福祉推進事業として、推進協、自治会等90箇所活動助成をし、交流会や見守り活動等を支援した。また一関市シニア活動プラザでは学習機会の提供として、社会貢献啓発講演(70人参加)、社会貢献セミナー(4回延べ52人参加)、活動交流発表会「第2回シニア・フェスタ」(来場者860人)、希望学習会(延べ619人参加)を開催した。 ・ふれあいサロンは28年度より3箇所増で365箇所、実施回数3,944回、子育てサロンは28年度より3箇所減で7箇所となったが、継続して地域ボランティアが活動する場となっている。また一関市シニア活動プラザでは様々な学習機会が提供され、小地域推進事業のボランティア活動推進に寄与した。 	
進捗評価	課題
B	協働のまちづくりが進められている中、地域ボランティア活動の推進をどのように位置づけるのか、地域との共通認識を深めていきたい。

課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>自治会・行政区など身近な地域におけるふれあいサロン・子育てサロンの活動における地域ボランティアを継続的に奨励します。</p> <p>地区福祉推進協議会等への支援については、これまでの支部職員だけでなく、地域福祉コーディネーターが積極的に関わり、地域住民相互の支え合いを基本としたボランティア活動が促進されるよう促していく。</p>	

実施計画	新しいボランティア活動の提案と担い手を育てます。
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<p>・ネットワークの構築については、地域の団体・ボランティアとの協力体制を図るため、各支部において福祉まつり等を開催した。花泉地域保健福祉まつり(市共催)240人参加、社協大東支部福祉まつりゆいっこ広場500人参加、せんまや健康福祉まつり(市共催・産業文化祭と合同開催)3,500人参加、むろね社協ふくしまつり(産業文化祭と合同開催)350人参加、かわさき健康福祉まつり(市共催)400人、藤沢支部福祉交流まつり(産業文化祭と合同開催)300人参加。一関市シニア活動プラザは、シニア活動情報の発信としてホームページの運営(29年度:3,833件閲覧)、シニアプラザレター(2,400部・年4回)発行した。また学習機会の提供として、講演会、社会貢献セミナー、活動交流発表会、希望学習会を行った。また地域の任意団体の拠点づくりに寄与するため、団体登録を進めている。また藤沢支部「ライフヘルプサービス事業」では、地域内における高齢者世帯や一人暮らし障がい者等の生活を支えるため、介護保険以外の必要とされるライフヘルプサービスをボランティアの協力を得て行った。実績10件。</p> <p>・福祉まつり等の開催により、地域の団体・ボランティアとのネットワーク構築につながられた。一関市シニア活動プラザは、来所相談受付110件(前年度47件)と相談実績が増えた。また地域の任意団体の拠点づくりとなる団体登録も51団体(前年度43団体)と増え、地域に認知されて来ている。藤沢支部のライフヘルプサービス事業はボランティアが活躍する新しい機会として順調に展開できている。</p>	
進捗評価	課題
A	ネットワークにおいて、多くの団体と連携できているが、さらに拡充していく。

課題解決のための改善内容・取組方針	
<p>ネットワークの構築に向け、地域の団体等へ事業参加をより一層呼びかけ、繋がりを深める。</p> <p>一関市シニア活動プラザでは情報発信、学習機会の提供を継続する。</p> <p>また地域交流講座をシルバー人材センターと共催するなど、関係団体との連携を図っていく。</p> <p>ボランティアが活躍する新しい機会を、これからも検討していく。</p>	

Ⅲ 基本目標 住民が安心して暮らせるまちを創ろう
(共に行動する、社協の体制強化)

◎年次推進目標

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実践・検証 2年		達成の第1次目標			修正・拡充 2年	
市計画と整合						

◎事業展開・進捗評価・課題・改善内容(取組方針)

進捗評価区分(4区分)

- A「順調に進んでいる」 B「概ね順調だが不十分な点が少しある」
C「実施されている部分もあるが不十分な点が多い」 D「実施方法も含め改善が必要である」

(1) 推進目標 気軽に相談できる体制づくりを行います

実施計画	総合相談体制構築への取り組みを行います～身近な相談の場づくりの強化
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談所を本部に開設、花泉・大東・千厩・藤沢地域は移動相談会を開催し住民が気軽に相談出来た。また、開設日数は前年比4日増の63日間実施した。相談事項では生計に関するものが前年度比4件増の32件、職業生業に関するものが前年度比9件減の5件となった。 ・社協ホームページや広報紙、チラシにて、多くの方々へ情報発信に加えて、フェイスブックを利用したの更なる拡散ができた。 ・見守りによる、安否確認や相談の早期発見、地域の方々の福祉的な課題や意見交換が行えた。 	
進捗評価	課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談等、地域により実施状況の違いがある。 ・心配ごと相談の開催地域の検討。 ・地域性に沿った内容の事業実施が必要。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画作成時における、地域性を検証した上で内容を立案、実施状況の評価や目標設定を行う。 ・実施に向けての担当者と関係者による検討会議などの取り組みを行う。 ・他機関との連携を強化し、相談やつながりを強化し体制を構築する。 ・プライバシーの観点から、他の地域の相談員配置をするなど相談しやすい体制をつくる。 ・心配ごと相談員以外の身近に相談できる場を増やす。 ・アンケートなどを通じて、情報発信の効果について数値化を図る。 	

実施計画	総合相談体制構築への取り組みを行います～繋がる相談体制づくりの強化
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種協議会や公的団体とは組織間としてネットワーク構築が図られた。 ・各相談事業所と関係機関との連携はケース会議等で概ね図られ、相談支援で有効に実施された。 	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容の多様化により、今までかかわりが薄かった関係機関と民間サービス団体等との連携方法が課題。 ・連携向上の指標となるものが必要。

課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、連携の必要性を強く感じている団体について、各事業所へアンケートなどの方法で把握し、繋がりを強化出来る取り組みを検討する。 ・個別の実践事例を通し連携を深めるほか、事例検討会や情報交換会の数値化を図る。 	

実施計画	総合相談体制構築への取り組みを行います～専門的な相談体制づくりの強化
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・各専門的相談事業の運営を通して、住民から寄せられる多種多様な相談を担当相談員が電話、面接、訪問等の方法により個別対応し、課題解決が図れるよう努めた。 ・基幹相談支援センターとして、地域を巡回しながら地域課題の整理や協議を行った。支援内容については、困難ケースに関することが前年比 85 件減の 915 件、事例検討に関わることが前年比 38 件減の 12 件、地域移行・地域定着に関わることが前年比 64 件増の 128 件、成年後見制度に関わることが前年比 8 件減の 2 件、自立支援協議会に関わることが前年比 25 件減の 82 件であった。 ・生活困窮者自立支援事業として、包括的かつ継続支援をしながら関係機関との連絡会議や民生児童委員等の周知を通じ、地域における自立・就労支援等の体制の構築に努めた。 	
進捗評価	課 題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費がそれぞれ異なるので、経営計画が必要。 ・緊急性の高い相談についての対応策。 ・相談受け入れから、解決に係る実施状況の成果や評価方法の検討。 ・各支部等との情報共有が不十分である。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業別に年度計画を立案し実施する。 ・指導的役割の職員を育成し配置する事で、相談業務の専門性向上が図れるようにする。 ・年間実績の報告内容を検討し、活動状況の評価をしやすい、今後の実践に活かせるようにする。 ・各支部や関係機関との連携を図り、情報共有の場、協議の場を設ける。 ・相談員としてのスキル向上を図るために研修会などへ参加する。 	

(2) 推進目標 災害時要援護者の支援体制づくりを進めます

実施計画	平常時の支援体制を構築します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡カード(3,545 世帯。平成 29 年度)を通じ、災害時要援護者の把握に努めた。また、市民児連協で実施した緊急連絡カード点検強化月間に協力した。 ・一部地域では災害を想定した防災訓練を実施し、災害時の支援体制の醸成を行った。 ・一部地域では小学生を対象とし、防災マップ作りを行い、防災教育の醸成を行った。 	
進捗評価	課 題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡カード名簿の整備と活用 ・地域における日々の防災対策が醸成されていない
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働体、自治会、自主防災組織などとの連携による、住民への防災意識の醸成を図るため、市まちづくり担当課と一緒に、地域協働体などへ意識の高揚に向けた働きかけを行う。 ・災害時の助け合いにつなげるため、地域防災組織、地域協働体などによる、防災訓練やマップづくりなどの推奨を行うとともに、実施する場合、協力をする。 	

実施計画	災害時の支援体制を構築します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿(694 人:30 年度)の提供を受け、災害時要援護者の情報を共有した。 ・岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議に出席し、防災ボランティア体制を協議した。 ・広島市安芸区で災害ボランティアセンターの運営支援を行った(派遣職員1名、派遣日数7日)。 	

進捗評価	課題
C	避難行動要支援者名簿提供による情報の共有はされたが、災害時の支援体制として、行政と地域の協働・連携の構築が図られていない
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平常時から災害時の支援体制を、行政及び地域(自主防災組織、地域協働体など)とともに協働し、支援体制の構築を図る。 ・災害ボランティア研修等への参加により、災害ボランティアセンターの運営を担う職員を養成するとともに、地域組織やボランティア団体などと研修などを通し、災害時の支援体制を構築していく。 	

(3) 推進目標 民生児童委員との連携強化と地域福祉推進員(仮称)の設置を検討します

実施計画	地域の要支援者等の状況を把握できるよう、必要な情報の共有を進めます
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
市から要支援者名簿が提供されるようになったことで、円滑な活動につながっている。	
進捗評価	課題
A	市との協働により、継続した取り組みが望まれる。
課題解決のための改善内容・取組方針	
要支援者の情報提供について、社協は、関係機関との連携の他、必要に応じて住民組織などの地域団体に協力を呼びかけ、民生児童委員活動に協力します。要支援者の支援に必要な情報の共有を推進します。	

実施計画	地域福祉推進員(仮称)の設置を検討するための調査研修を行います
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・市と社協は、一関市民生児童委員連絡協議会などの関係団体と協働しながら、地域福祉計画策定アドバイザーの東北福祉大学総合福祉学部の都築教授と同大学の研究室学生の協力を得て調査を行い、計画を推進している。 ・平成30年度においては、東北福祉大学総合福祉学部の都築教授と同大学の研究室学生の協力を得て、8月23日～25日の間に市全域を対象に地域福祉に関する調査を行った。この調査は平成28年の社会福祉法の改正によって、市の地域福祉計画と社協の福祉活動計画の作成根拠として必要とされるものであり、平成31年1月19日に報告会を開催し、同日調査報告書の贈呈を受けた。 	
進捗評価	課題
B	市の地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画に基づいた調査研究を行っており、地域福祉計画策定アドバイザー都築教授の協力を得ながら段階的に進める必要がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
市と社協は各調査の結果を基に、一関市民生児童委員連絡協議会や地域団体と連携して計画を推進します。調査研究は、地域福祉計画策定アドバイザー都築教授の協力を得ながら行う。	

実施計画	民生児童委員、主任児童委員との連携を強化します
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
社協職員は各地区民協定例会議に出席し、地域福祉事業を共に推進しながら、民生児童委員が抱える課題も同時に共有することができた。	
進捗評価	課題
A	31年度に民生児童委員の改選が予定されており、新任民生児童委員の活動に対する支援が必要である。そのため、関係機関や住民組織などの地域団体との間に入って、関係づくりを行うことが望まれる。

課題解決のための改善内容・取組方針	
社協は、社会福祉法人や関係機関、地域団体との間に入って、民生児童委員活動をサポートします。民生児童委員活動をサポートする仕組みづくりについても検討します。	

実施計画	地域福祉推進員(仮称)になる担い手を育て、地域福祉活動の充実を目指します ① 広報の充実
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
地域福祉に関する共同調査報告会では、民生児童委員に協力いただいた記事を社協だより 46 号に掲載した。また、社協だより 51 号では、「民生児童委員の日」に合わせて民生児童委員活動の紹介を掲載する予定である。民生児童委員活動への理解が徐々に深まり、緊急連絡カード整備事業などの社協事業を通じた活動では地域住民が協力的になってきている。	
進捗評価	課 題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・市の地域福祉計画との整合性を図りながら進める必要がある。 ・広報誌による住民への理解は、根気よく継続した取り組みが望まれる。
課題解決のための改善内容・取組方針	
孤立を防ぐ取り組みなど、他の推進目標(活動計画)と併せ、広報による住民への周知を図ることで、住民への理解や民生児童委員活動への協力、担い手の育成につなげる取り組みとします。	

実施計画	地域福祉推進員(仮称)になる担い手を育て、地域福祉活動の充実を目指します ②地域における助け合いの関係作り
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
社協の事業を通して民生児童委員と地域団体(推進協や行政区長、自治会長、老人クラブ等)との連携をお願いした。また、社協は行政区長や民生児童委員、地域からの推薦者等に福祉委員を委嘱し、地域に根ざした取り組みを行った。各種社協事業を展開する中で互いの連携が深まり、その後の相談活動などが円滑になった。	
進捗評価	課 題
A	地域団体の役員は定期的に人員が替わるので、その都度関わりが円滑になるよう継続した取り組みが望まれる。また、31年度は民生児童委員も改選期となっている。
課題解決のための改善内容・取組方針	
民生児童委員活動への理解や関係づくりは、地域団体と連携しながら推進します。(地域住民は、民生児童委員だけに負担をかけたくないよう要支援者を支える意識作りと、担当する民生児童委員と連携することが、担い手の育成につながるものと思われます。)	

(4) 推進目標 福祉人材の養成に力を入れます

実施計画	住民主体の地域福祉活動を担う新たな人材の発掘と養成に努めます
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
ボランティアに関する講座の開催や学校からの依頼による体験学習(障がい理解、PR 活動を含む)を通じ、地域の高齢者・障がい者への理解を深めた。また、地域福祉コーディネーターの配置により、地域への助言や相談対応及び福祉活動に関する講義を行い、福祉活動推進協議会の活性化に繋がるよう努めた。	
進捗評価	課 題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもり等地域活動に参加したくても出来ない人を地域活動に参加させる環境が必要である。 ・地域福祉活動への取組み方が地区によってばらつきがある。 ・新たな人材を発掘するために地域福祉活動へ参加してもらえよう取組が必要である。

課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の状況や、人材の受け入れ体制を把握する。 ・新たな人材の発掘のために、仕事や部活動に忙しい世代も参加できるような活動の場を作っていく。また、どこがその役目を担うのかを協議する。 ・引きこもり等地域活動に参加できていない人の把握を行う。 ・地域福祉コーディネーターと支部職員が連携を図りながら、各地区へアプローチし地区ごとの福祉活動に対する取組のばらつきを軽減する。 	

実施計画	福祉職の人材養成と組織の強化に取り組みます。
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・社協の業務で専門職としての実践・研修を積むことで、仕事に向かう意識・意欲の向上に繋がったとともに、業務改善を図るための契機ともなっている。 ・将来福祉職を目指す学生に対し、ソーシャルワーク等実習指導・養成研修を行い(3名)、専門職を養成し、就労またはスキルアップにつなげた。(30年度) ・受講生12名を得て、介護職員初任者研修事業を全域対象として実施し、事業所の人材確保につなげた。(30年度) 	
進捗評価	課題
B	・職員の業務が多忙であることから、研修を後回しにしてしまう。研修に対する意欲を向上させる必要がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・組織の上層部が研修に参加出来るよう、また、職員が研修に参加するよう年間の研修計画を作成する。 ・介護職員を対象とした研修計画だけではなく、他職種の研修計画も作成する。 	

(5) 推進目標 地区福祉活動を推進します

実施計画	ふれあいサロン事業の充実・機能強化を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロンへの参加は高齢者の健康増進や閉じこもり防止につながっている。また、自治会や福祉活動推進協議会など地域での協力体制がある地域では、新たなサロンの立上げや世話人の引継ぎがされて更なる充実が図られ、行政との連携による介護予防の取組みや栄養指導の充実にもつながっている。 ・29年度は365所3,944回で、平成28年度の362所3,944回と比較し3カ所増、回数は同数であった。また、各サロンへ活動助成も行った。 ・ふれあいサロンの代表者や世話人を対象に研修会や交流会を行い、情報交換やサロン運営の悩み等を共有した。また、福祉まつり(花泉、大東、千厩、室根、川崎、藤沢)や市民センターまつり等でふれあいサロンの活動紹介や取組みや作品展示を行い、活動の周知と充実化を図った。 	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の高齢化により、世話人に負担が集中するため世話人の担い手がなく解散や休止に至ってしまうサロンや、活動メニューに苦慮している世話人もいる。 ・集会施設が近くに無い事などが、サロン活動の妨げとなっている地域もあり、今後も継続的なサロン活動の支援が必要。
課題解決のための改善内容・取組方針	

<ul style="list-style-type: none"> ・サロンの担い手不足の解消は、開設地区の自治会や行政区に協力を依頼し、連携し地域全体で関わっていくことが必要である。併せて行政や社協も、サロン活動に関わる世話人等に対して研修会、懇談会を実施し長期にわたり活動支援を継続していくことが必要である。 ・行政や社協がサロンや地域に出向き、取材や行事等で参加し、サロンの活動を支援しながら推進していく。併せて広報紙により、周知やPRも行う。
--

実施計画	地区福祉活動推進協議会等の組織づくりを図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
地区福祉活動推進協議会やこれにかわる組織が各地区で組織されており、助成金を活用して自治会や老人クラブ等の各種団体、また市民センターや学校、保育園とも連携し多くの住民が参加交流できる福祉活動を実施している。	
進捗評価	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を解決できる組織が地域によって異なり、事業実施に向けて協議と検討が必要。 ・地域により今後、地域協働体の設立を見据える必要がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動を推進する組織としての地区福祉活動推進協議会、まちづくり協議会への組織化を推奨し、組織化をすることで効果的な活動につなげられる助成の検討をする。 ・自治会:行政区単位⇔旧村単位(地区)の活動展開を説明し、地域福祉コーディネーターと一緒に社協として地域と連携し関わりながら支援する。 	

実施計画	小地域福祉活動の充実・強化を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練やひとり暮らし高齢者等の見守りの連携等が進められた。 ・各ひとり暮らし高齢者の懇談会は、社協各支部で行っており、29年度は578人が参加し、28年度の567人より11人増加し、地域で孤立を防ぐ活動の一つとして浸透している。 ・地区福祉活動推進協議会や社協支部において、各種講演会や住民主体のミニ敬老会など独自の地域福祉事業をとおり、敬老会やひとり暮らし高齢者等に対して支援の充実化を図れた。 	
進捗評価	課題
A	地域の支え合いの状況の違いなどで、地域課題の把握に差がある。
課題解決のための改善内容・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が地域課題を認識するため、懇談会や地域でのリーダー育成の研修会を開催する。 ・地域協働体と地区福祉活動推進協議会の役割と事業の分担を明確にし、連携し推進していく。 ・行政、社協職員、地域福祉コーディネーターが地域に出向き、関係づくりを行いながら、課題の発見や解決に向けた支援を進めていく。 	

(6) 推進目標 地域包括ケアシステムの構築と介護サービスの充実を図ります

実施計画	地域包括ケアシステムの構築と介護サービスの充実を図ります
事業展開に対してどのような成果(結果)があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ・社協で受託している高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の職員が、地域福祉活動計画の実践検証に関わっており、介護サービスの充実に地域福祉の考え方を生かしている。 ・介護保険事業での収益を地域福祉事業へ活用することで、地域福祉の推進が図られている。 ・地域包括ケアシステムにおける住民主体で担う福祉サービスとして、ふれあいサロンが定着している。 	
進捗評価	課題
B	・住民主体の生活支援サービスの拡充

課題解決のための改善内容・取組方針

・地域福祉活動計画の実践検証を通じて、少しずつ住民主体の考え方を広げてきており、今後も継続して住民と一緒にサービスを考えていく住民協働の実践を積み重ねていく必要がある。また、計画の策定を通じて浮き彫りになった生活課題を一つずつ検証していくことで、介護サービスと連携する生活支援サービスの拡充に繋げていく。